

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月5日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 鉦研工業株式会社

【英訳名】 KOKEN BORING MACHINE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末永幸紘

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大谷幸彦

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大谷幸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第84期	第85期	第84期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第84期
		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	1,268,256	1,073,346	6,691,703
経常利益又は経常損失()	(千円)	158,468	6,728	221,888
四半期純損失()又は 当期純利益	(千円)	166,762	11,535	29,277
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	165,229	11,431	31,473
純資産額	(千円)	1,371,387	1,556,636	1,568,068
総資産額	(千円)	6,897,580	6,430,852	7,110,807
1株当たり四半期純損失金額 ()又は当期純利益金額	(円)	18.60	1.29	3.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	19.6	23.9	21.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第84期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第84期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 第85期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響による急激な景気の落ち込みから、部品供給網復旧に伴う生産や輸出の持ち直しにより一部立ち直りの兆しが窺われる展開となりました。

こうした中、当社グループでは本年4月より開始した「中期経営計画」に基づき、売上高の持続的拡大と収益体質の確立を基本方針として、グローバル展開の促進、市場・顧客開拓力の向上、得意分野の深化、損益分岐点の引き下げ、コーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、工事施工関連の受注が伸びたことから、受注高は前年同四半期比3.8%増の1,549百万円となりましたが、ボーリング機器関連の売上高が前年同四半期に比べ23.7%減少したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比15.4%減の1,073百万円となりました。売上高は減少したものの、前連結会計年度に引き続き経営の合理化を推進し、原価低減、経費削減に努めた結果、営業利益は640千円（前年同四半期は79百万円の営業損失）となり、経常損失6百万円（前年同四半期は158百万円の経常損失）、四半期純損失11百万円（前年同四半期は166百万円の四半期純損失）を計上いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ボーリング機器関連

当セグメントにおきましては、当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比8.8%減の683百万円となりましたが、国内、海外ともに売上が伸び悩み、売上高は566百万円と前年同四半期比23.7%減となり、セグメント損失（営業損失）61百万円（前年同四半期は42百万円のセグメント損失）を計上いたしました。

工事施工関連

当セグメントにおきましては、当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比16.4%増の866百万円となりました。国内はビッグマン・レイズボーリング工事の進捗が完成工事高に寄与したものの、海外のODA工事が減少したことから、売上高は507百万円と前年同四半期比3.6%減となりましたが、国内の大型工事の進捗に伴い請負工用機械の稼働率が向上した等により原価率が低下し、セグメント利益（営業利益）として62百万円（前年同四半期は36百万円のセグメント損失）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して679百万円減少し、6,430百万円となりました。

流動資産は、ボーリング機器関連において生産高の増加により商品及び製品が226百万円、仕掛品が27百万円増加し、工事施工関連においては仕掛工事が進捗し始めたことにより未成工事支出金が72百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金、完成工事未収入金が主に回収により449百万円減少し、また現金及び預金も主に借入金の返済により527百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して647百万円減少し、4,356百万円となりました。

有形固定資産は、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品などで2百万円の設備投資を行いました。減価償却の実施、一部資産の除売却等により、前連結会計年度末と比較して固定資産全体では32百万円減少し、2,074百万円となりました。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して668百万円減少し、4,874百万円となりました。

流動負債は、工事未払金が21百万円、賞与引当金が58百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が支払いにより199百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が返済により426百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して620百万円減少し、2,710百万円となりました。また、固定負債は、退職給付引当金が主に定年退職者への支給により4百万円、長期借入金約定返済により40百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して48百万円減少し、2,163百万円となりました。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失として11百万円を計上したことなどから1,556百万円となりましたが、総資産を圧縮したことにより、自己資本比率は前期末の21.8%から23.9%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は921千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,111	8,970,111	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式は100株 であります。
計	8,970,111	8,970,111		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		8,970,111		1,846,297		648,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,961,400	89,614	
単元未満株式	普通株式 5,711		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,111		
総株主の議決権		89,614	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鉦研工業株式会社	東京都豊島区高田2丁目 17-22 目白中野ビル1F	3,000		3,000	0.0
計		3,000		3,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,477	598,111
受取手形及び売掛金	1,419,531	1,194,598
完成工事未収入金	480,224	256,074
商品及び製品	1,196,774	1,422,945
仕掛品	206,292	233,908
未成工事支出金	79,595	152,493
原材料及び貯蔵品	376,781	366,427
前渡金	72,027	43,068
その他	64,839	105,126
貸倒引当金	17,784	16,634
流動資産合計	5,003,760	4,356,119
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,351,566	1,351,566
その他(純額)	654,328	622,525
有形固定資産合計	2,005,894	1,974,091
無形固定資産		
投資その他の資産	7,114	6,999
その他	236,632	230,372
貸倒引当金	142,593	136,731
投資その他の資産合計	94,038	93,641
固定資産合計	2,107,047	2,074,732
資産合計	7,110,807	6,430,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,879	1,318,345
工事未払金	26,735	48,242
短期借入金	844,779	400,000
1年内返済予定の長期借入金	433,480	451,480
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
賞与引当金	113,989	172,816
工事損失引当金	-	1,400
受注損失引当金	4,700	3,600
その他	339,233	264,677
流動負債合計	3,330,796	2,710,562
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,090,280	1,049,410
退職給付引当金	708,805	704,131
役員退職慰労引当金	99,097	96,270
資産除去債務	10,858	10,892
その他	202,899	202,950
固定負債合計	2,211,941	2,163,653
負債合計	5,542,738	4,874,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,846,297	1,846,297
資本剰余金	1,687,943	1,687,943
利益剰余金	2,119,319	2,130,854
自己株式	1,243	1,243
株主資本合計	1,413,677	1,402,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	887	360
土地再評価差額金	136,943	136,943
その他の包括利益累計額合計	136,055	137,303
少数株主持分	18,335	17,190
純資産合計	1,568,068	1,556,636
負債純資産合計	7,110,807	6,430,852

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,268,256	1,073,346
売上原価	1,031,795	768,966
売上総利益	236,461	304,379
販売費及び一般管理費	315,943	303,738
営業利益又は営業損失()	79,481	640
営業外収益		
受取利息	688	315
受取配当金	100	-
受取手数料	2,024	-
貸倒引当金戻入額	-	6,346
その他	798	1,983
営業外収益合計	3,612	8,645
営業外費用		
支払利息	18,011	13,651
支払手数料	83	74
為替差損	62,283	1,207
その他	2,219	1,081
営業外費用合計	82,598	16,014
経常損失()	158,468	6,728
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,478	-
固定資産売却益	345	68
特別利益合計	6,824	68
特別損失		
固定資産売却損	526	587
固定資産除却損	-	129
減損損失	4,012	-
投資有価証券評価損	1,564	1,489
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,878	-
特別損失合計	9,981	2,206
税金等調整前四半期純損失()	161,625	8,866
法人税、住民税及び事業税	6,428	3,867
法人税等調整額	1,654	54
法人税等合計	4,774	3,812
少数株主損益調整前四半期純損失()	166,399	12,679
少数株主利益又は少数株主損失()	362	1,144
四半期純損失()	166,762	11,535

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	166,399	12,679
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,169	1,247
その他の包括利益合計	1,169	1,247
四半期包括利益	165,229	11,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,592	10,287
少数株主に係る四半期包括利益	362	1,144

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 手形割引高 受取手形割引高 177,190千円	1 手形割引高 受取手形割引高 261,084千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)								
1 減損損失 当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td></td> <td>4,012千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、減損損失の算定に当たって、継続して収支を把握している、ボーリング機器製造販売事業(厚木工場及び諏訪工場)、工事施工事業及びその他事業の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれ物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 工事施工事業のうち、一部の資産について今後、事業の用に供する予定がなくなったため、該当所有資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,012千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は、市場価格等に基づく正味売却価額を基に算定しております。	用途	種類	場所	減損金額	遊休	電話加入権		4,012千円	
用途	種類	場所	減損金額						
遊休	電話加入権		4,012千円						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 38,485千円	減価償却費 32,808千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	742,414	525,842	1,268,256		1,268,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,671	133	2,804	2,804	
計	745,085	525,975	1,271,061	2,804	1,268,256
セグメント損失	42,300	36,905	79,206	275	79,481

(注) 1. セグメント損失の調整額 275千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	566,204	507,141	1,073,346		1,073,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,760		6,760	6,760	
計	572,965	507,141	1,080,106	6,760	1,073,346
セグメント利益又は損失()	61,463	62,442	978	337	640

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 337千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	18円60銭	1円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	166,762	11,535
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	166,762	11,535
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,967	8,967

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福 井 聡 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 卓 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。